

付託議案を委員会で審査

12月定例会議案のうち、各委員会に付託され審査した案件について一部をご紹介します。

議 = 議員 市 = 市答弁者

11月30日 企画総務常任委員会



議案第79号

三田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について

議 庁内の事務執行の連携をとる際にマイナンバーを利用できるようにする制度改正と認識しているが、リスク対策として市の特定個人情報保護評価の取組みはどうなっているのか。

市 特定個人情報ファイルを保有するあるいは保有しようとする場合は、評価を実施し、国の特定個人情報保護委員会に提出して、同会の承認後公表することとなっている。住民基本台帳等準備が整ったものから順次、評価を実施し、ホームページに公表している。

審査した他の付託議案 「三田市市税条例等の一部を改正する条例の制定について」など全7件

12月1日 福祉教育常任委員会



議案第88号

三田市障害児療育センターの管理に係る指定管理者の指定について

議 現行の管理者が候補者となっているが、複数の業者を選考の対象としているのか。利用者としては同じ団体に関わってもらえる安心感はあるだろうが、不測の事態に備えられるよう将来的に他の団体が参加される見込みはあるか。

市 今回、初めて公募の形でいき、結果として現管理者である「社会福祉法人ひょうご障害福祉事業協会」が候補となった。今後も公募を続け、他の業者の参加を促したい。

審査した他の付託議案 「三田市立学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の制定について」など全5件

12月2日 都市環境常任委員会



議案第89号

三田市総合文化センターの管理に係る指定管理者の指定について

議 公募にあたって事業の継続性は重要であるが、新しい事業者が創造的な事業を展開できるよう、現行の指定管理者だけが有利になるような選考基準にならないよう十分に注意されたい。

市 事業者全てが、同じ選考基準のもと公平に対象となるよう、まずは市の現状をしっかりと伝えることが大切だと考えている。評価基準の配分については選定委員会の中で協議していく。

審査した他の付託議案 「三田市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について」など全7件

DIGEST 平成27年 12月定例会の結果

議員数=22名 表決参加議員数=21名 ※議長は表決には加わりません。
赤字=議員が提出した議案 その他=市長提出議案

<11月27日~12月18日/会期22日間> 12月定例会には市長から議案23件が提出されました。また、議会から提出した決議案1件、陳情4件についても審議しました。(陳情は採択しません)

議案第78号 三田市市税条例等の一部を改正する条例の制定について

納税者の負担軽減及び的確な納税の履行の確保の観点から地方税の猶予制度を見直した地方税法の一部改正に伴い、納税者の申請による換価の猶予制度を創設する等に当たり、当該関係条例の一部を改正しようとするもの。

議案第79号 三田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律の施行に伴い、同法第9条第2項の規定に基づく個人番号の利用に関し必要な事項を定めるに当たり、当該条例を制定しようとするもの。

説明 *「行政手続における特定の個人を識別するための番号」とは：国がすすめるマイナンバー制度により国民一人一人に割り当てられる番号のこと。平成27年10月から各個人に通知されている。



反対 可決に 賛成

【日本共産党三田市議団】
長尾、長谷川、國永、中田

【市民の会】西上、美藤、檜田、坂本、家代岡
【新政みらい・維新】多宮、佐貴、田中(一)、厚地
【公明党】大西、平野 【盟政会】田中(秀)、森本、福田、今北
【無会派の会】北本、前中

議案第78号、79号反対討論

三田市でも、マイナンバー通知カードの配達のはじまったが現在、未達分として約2700通が市役所に戻っているとのこと。最終的に届かない人が、どのくらいになるのか予測はつかないとされており、このように届かないことがわかりながら、運用開始をするのはいかがなものか。

マイナンバー法は情報漏えいに対し万全の対策を立てるとして成立したが、情報漏えいを完全に防ぐことは不可能に近いといわれている。年金問題を始め、個人情報の漏えいが人為ミスも含め多数起こっており、諸外国でも大きな社会問題となっている。

さらに、共通番号の官民利用の推進は、三田市でもコンビニ利用が予定されているように情報を取り扱う人や、場所が増え不正利用や、情報漏えいの危険が高まる。(日本共産党三田市議団 國永 紀子)

議案第78号、79号賛成討論

国による取扱いのガイドラインや指針等により、各地方自治体での事務が適正に行われているか、国の第三者機関である特定個人情報保護委員会が継続的に監視・監督することとなっている。

システム面では、サイバー攻撃などから個人情報を保護するため、従来どおり、市や税務署など各機関が持つ個人情報は、それぞれ分散して管理することで情報漏えいを防止する仕組みとなっている。さらに、国は新たに市区町村のインターネット接続を都道府県単位に集約し、監視機能を高めることで、地方自治体のサイバー攻撃対策を強化することとしている。

制度面では、罰則の強化を含め、個人番号の適正取扱いに関し法令等で厳格に定めるなど、個人番号等の個人情報流出や不正利用を防止する法的措置も採られている。(盟政会 今北 義明)

全議員が賛成した議案等(可決、同意)

予算 平成27年度三田市一般会計補正予算(第4号) など予算案件3件

条例 三田市立学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の制定について など条例案件8件

その他 本庁舎屋外整備等工事請負契約の締結について など
その他案件9件 決議案1件 人事案件1件

議案内容等の詳細は、三田市議会ホームページの「審議予定・結果」をご覧ください。